

平成31年度事業報告書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

特定非営利活動法人ホープ就労・生活支援センター

1 事業実施の成果

就労継続支援A型事業所の事業として、5事業所で活動していたが「サンシャイン」を他の事業所と統合し、家賃等の経費の削減を図り施設外就労も始めた。

コロナウイルスの影響が3月頃から出てきており、クリーニング業及び飲食店では売り上げが下がってきている。各事業所で消毒等の対策を行い飲食店では新たに一部持ち帰りも行うようになった。

共同生活援助の事業としては、現在13箇所GHがあり、多くの障害者の方が地域で生活をしている。相談支援事業所では各関係機関と連携をとりながら、個々にあった計画をたてている。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	就労継続支援A型 リネンサプライの下請け (ホープ)	平成31年4月1日～令和2年3月31日	岡山市北区青江5丁目1番7号	7名	知的障害者 23名 精神障害者 3名 発達障害者 1名	116,900
	就労継続支援A型 タオルのレンタル (サニー)	平成31年4月1日～令和2年3月31日	岡山市北区富田522番地6	6名	身体障害者 2名 知的障害者 20名 精神障害者 4名	82,042
	就労継続支援A型 うどんの製造販売 (しょうが屋)	平成31年4月1日～令和2年3月31日	岡山市北区大供1丁目2番25号	3名	知的障害者 11名	28,833
	就労継続支援A型 大判焼き・ジェート等の製造販売(えすぺらんど)	平成31年4月1日～令和2年3月31日	岡山市北区鹿田町1丁目6番16号	2名	知的障害者 5名 精神障害者 1名	16,246
	就労継続支援A型 カフェ・給食弁当・リネンサプライの下請け(施設外)	平成31年4月1日～令和2年3月31日	岡山市北区青江5丁目17番27号	9名	知的障害者 20名 精神障害者 11名 身体障害者 2名	68,763
	共同生活援助 (生活支援ホームだいく)	平成31年4月1日～令和2年3月31日	岡山市北区大供1丁目2番25号 他	16名	知的障害者 28名 精神障害者 2名 発達障害者 1名	39,660

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく特定相談支援事業	特定相談支援事業	平成31年4月1日～令和2年3月31日	岡山市東区西大寺上2丁目4番69号	1名	身体障害者 1名 知的障害者 53名 精神障害者 8名	4,168
児童福祉法に基づく障害児相談支援事業	障害児相談支援事業	実施なし				
児童福祉法に基づく障害児通所支援事業	児童発達支援事業	実施なし				

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額(千円)
バザー	人権フェスティバル	実施なし			

令和元年度 活動計算書
 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで
 特定非営利活動法人ホープ就労・生活支援センター
 (単位：円)

科目	金額	小計	合計
I 経常収益			
1 福祉活動等収益			
障がい者雇用報奨金	38,758,500		
特定求職者雇用開発助成金	9,266,664		
就労継続支援訓練等給付収益	242,408,662	290,433,826	
2 事業収益			
就労継続支援事業収益	100,692,515	100,692,515	
3 その他の収益			
受取利息及び受取配当金	557		
雑収益	108,578	109,135	
経常収益計			391,235,476
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
就労支援事業指導員給与	92,451,487		
法定福利費・福利厚生費	13,687,832		
人件費計	106,139,318		
(2) 就労継続支援事業費（製造原価）			
<材料費>			
材料仕入	7,788,320		
<労務費>			
利用者貸金	110,831,692		
<製造経費>			
水道光熱費	11,418,968		
車両関連費	4,206,717		
工場消耗品費	4,966,556		
賃借料	2,749,710		
修繕費	1,108,843		
減価償却費	4,298,253		
支払手数料	50,560		
就労継続支援事業費計	147,419,619		
(3) 仕入高			
商品仕入れ	5,100,974		
仕入高計	5,100,974		
(4) その他の経費			
支払手数料	1,970,435		
委託外注費	52,092,360		
車両関連費	1,052,750		
事務消耗品費	515,411		
消耗品費	1,106,247		
賃借料	1,674,813		
支払保険料	4,977,065		
修繕費	934,771		
租税公課	4,153,898		
減価償却費	4,221,423		
通信費	1,053,971		
家賃	21,909,870		
雑費	712,644		
その他の販売費等	1,576,803		
その他の経費計	97,952,460		
事業費計		356,612,371	
2 管理費			
(1) 人件費			
就労支援事業指導員給与	10,272,388		
法定福利費・福利厚生費	1,520,870		
人件費計	11,793,258		
(2) その他経費			
支払手数料	218,937		
委託外注費	5,788,040		
車両関連費	116,972		
事務消耗品費	57,268		
消耗品費	122,916		
賃借料	186,090		
支払保険料	553,007		
修繕費	103,864		
租税公課	461,544		
減価償却費	469,047		
通信費	117,108		
家賃	2,434,430		
雑費	79,183		
その他の販売費等	175,200		
その他経費計	10,883,607		
管理費計		22,676,864	
経常費用計			379,289,235
当期経常増減額			11,946,241
III 経常外収益			
1 消費税還付金		1,686,800	
保険金収入		1,223,225	
固定資産売却益		299,999	
過年度損益修正益		848,949	
経常外収益計			4,058,973
IV 経常外費用			
1 固定資産除却損		962,199	
過年度損益修正損		122,621	
経常外費用計			1,084,820
当期正味財産増減額			14,920,394
前期繰越正味財産額			67,029,351
次期繰越正味財産額			81,949,745

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

令和元年度 貸借対照表

令和2年 3月 31日現在

特定非営利活動法人ホープ就労・生活支援センター
(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金及び預金	31,759,086	
売掛金	5,620,206	
棚卸資産	10,161	
前渡金	75,000	
立替金	179,833	
未収入金	43,623,029	
流動資産合計		81,267,315
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物	10,300,907	
建物付属設備	4,312,075	
構築物	2,519,615	
機械装置	14,834,951	
車両運搬具	2,487,409	
什器・備品	2,814,353	
一括償却資産	1,126,507	
有形固定資産計	38,395,817	
(2) 無形固定資産		
勤怠システム	990,763	
財務ソフト	97,200	
給与ソフト	32,400	
権利金	2,000,000	
無形固定資産計	3,120,363	
(3) 投資その他の資産		
保険金他	735,348	
敷金	3,720,000	
投資その他の資産計	4,455,348	
固定資産合計		45,971,528
資産合計		127,238,843
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払費用	18,016,497	
預り金	39,600	
従業員預り金	2,726,601	
未払消費税等	1,281,400	
流動負債合計		22,064,098
2. 固定負債		
長期借入金	23,225,000	
固定負債合計		23,225,000
負債合計		45,289,098
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産	67,029,351	
当期正味財産増減額	14,920,394	
正味財産合計		81,949,745
負債及び正味財産合計		127,238,843

様式例（法第28条第1項「前事業年度の計算書類（計算書類の注記）」）

計算書類の注記

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2011年11月20日 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- ① 固定資産の減価償却の方法
 - ・法人税法の規定によっています。
 - ・科目別一括直接控除方式
- ② 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は税込方式によっています。

2 事業別損益の状況

科目	ホフ事業	サニ事業	しょうがや事業	スナハルンビヤ	きぼう事業	G・H事業	サマフツボタ	事業損益計
I 経常収益								
① 報奨金	11,259,749	12,096,261	5,722,821	1,912,033	7,767,633			38,758,500
② 雇用開発助成金	366,666	1,133,332	1,200,000	1,000,000	5,266,666			9,266,661
③ 訓練等給付収益	50,511,679	44,936,582	21,865,382	10,657,365	63,046,003	49,979,546	1,382,105	242,408,662
④ 事業収益	12,000,000	46,037,763	6,444,522	1,477,520	26,814,850	7,917,860		100,692,515
⑤ その他収益	515	95,965			12,655			109,135
経常収益計	74,168,609	104,599,905	35,232,725	15,046,918	102,907,807	57,897,406	1,382,105	391,235,176
II 経常費用								
① 人件費								
指導員給与	25,470,680	24,338,330	11,353,719	5,271,384	24,016,479	8,673,283	3,600,000	102,723,875
法定・厚生費	14,800,654	161,185	57,451	41,045	106,680	31,518	7,169	15,208,702
人件費計	40,271,334	24,502,515	11,411,170	5,312,429	24,123,159	8,704,801	3,607,169	117,932,577
② 経費等								
商品仕入れ		5,096,294		4,680				5,100,974
製造原価	33,034,222	48,200,633	16,624,990	9,191,234	40,371,540			147,419,619
販管費	52,913,330	7,436,781	2,156,914	2,520,422	7,422,897	35,362,199	1,023,519	108,836,065
経費等計	85,947,552	60,733,711	18,778,904	11,716,336	47,794,437	35,362,199	1,023,519	261,356,658
経常費用計	126,218,886	85,236,226	30,190,074	17,028,765	71,917,596	44,067,000	4,630,688	379,289,235
当期経常増減額	-52,050,277	19,363,680	5,042,651	-1,981,847	30,990,211	13,830,406	-3,248,583	11,946,211

事業費と管理費の按分

科目	事業部門計 (割合9)	管理部門計 (割合1)	合計
I 経常収益			
① 報奨金	38,758,500		38,758,500
② 雇用開発助成金	9,266,661		9,266,661
③ 訓練等給付収益	242,408,662		242,408,662
④ 事業収益	100,692,515		100,692,515
⑤ その他収益	109,135		109,135
経常収益計	391,235,176		391,235,176
II 経常費用			
① 人件費			
指導員給与	92,151,188	10,272,388	102,723,875
法定・厚生費	13,637,832	1,520,370	15,208,702
人件費計	106,139,319	11,793,258	117,932,577
② 経費等			
商品仕入れ	5,100,974		5,100,974
製造原価	147,419,619		147,419,619
販管費	97,952,159	10,383,607	108,336,065
経費等計	250,473,052	10,383,607	261,356,658
経常費用計	356,612,371	22,676,861	379,289,235
当期経常増減額	34,623,105	-22,676,861	11,946,211

3 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価格	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	6,744,266	4,087,218	0	10,831,484	530,577	10,300,907
建物付属設備	4,994,293	803,526	433,980	5,363,839	1,051,764	4,312,075
構築物	205,619	2,520,180	0	2,725,799	206,184	2,519,615
機械装置	12,930,213	5,694,861	259,202	18,365,872	3,530,921	14,834,951
車両運搬具	4,356,826	1	0	4,356,827	1,869,418	2,487,409
什器・備品	1,505,865	2,645,498	336,269	3,815,094	1,000,741	2,814,353
一括償却資産	517,977	1,407,648	0	1,925,625	799,118	1,126,507
無形固定資産						
勤怠システム		1,080,832	0	1,080,832	90,069	990,763
財務応援ソフト	213,600	0	84,000	129,600	32,400	97,200
給与応援ソフト	151,151	0	107,951	43,200	10,800	32,400
権利金	2,000,000	0	0	2,000,000	0	2,000,000
投資その他の資産						
保証金・預託金等	735,348	0	0	735,348	0	735,348
合計	34,355,158	18,239,764	1,221,402	51,373,520	9,121,992	42,251,528

4 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	20,890,000	10,000,000	7,665,000	23,225,000
役員借入金	0	0	0	0
合計	20,890,000	10,000,000	7,665,000	23,225,000

5. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにす

- ・ ために必要な事項
 - ・ 事業費と管理費の按分方法
 - 事業費：管理費＝9：1の割合で計上している。

以上

様式例（法第28条第1項「前事業年度の財産目録」）

令和元年度 財産目録

令和元年 3月 31日現在

特定非営利活動法人ホープ就労・生活支援センター
(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金	473,745	
湘中国銀行	30,155,844	
おかやま信用金庫	1,129,497	
売掛金		
バーバータオル	5,620,206	
電灯勘定		
しょうが屋電灯	10,161	
前渡金		
備品購入内金	75,000	
立替金		
利用者水道光熱費立替	179,833	
未収入金		
訓練等給付費	39,910,479	
作業受託料	3,000,000	
きぼう弁当売上	712,550	
流動資産合計		81,267,315
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物	10,300,907	
建物付属設備	4,312,075	
構築物	2,519,615	
機械装置	14,834,951	
車両運搬具	2,487,409	
什器・備品	2,814,353	
一括償却資産	1,126,507	
有形固定資産計	38,395,817	
(2) 無形固定資産		
勤怠システム	990,763	
財務応援ソフト	97,200	
給与応援ソフト	32,400	
権利金	2,000,000	
無形固定資産計	3,120,363	
(3) 投資その他の資産		
保証金・預託金等	735,348	
投資その他の資産計	735,348	
固定資産合計		42,251,528
3. 繰延資産		
(1) 繰延資産		
敷金	3,720,000	
繰延資産計	3,720,000	
繰延資産合計		3,720,000
資産合計		127,238,843
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払費用		
指導員給与	7,143,042	
A型利用者貸金	10,311,455	
GH世話人委託費	562,000	
預り金		
利用者水道光熱費預り	39,600	
従業員預り金		
源泉所得税	387,456	
健康保険	420,205	
厚生年金	681,126	
雇用保険	560,504	
住民税	300,700	
弁当代	376,610	
未払消費税等		
未払消費税等	1,281,400	
流動負債合計		22,064,098
2. 固定負債		
長期借入金		
湘中国銀行	552,000	
おかやま信用金庫	1,152,000	
日本政策金融公庫	21,521,000	
固定負債合計		23,225,000
負債合計		45,289,098
正味財産		81,949,745

前事業年度の年間役員名簿

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

特定非営利活動法人ホープ就労・生活支援センター

No.	役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
1	理事長	永田 昇		平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	報酬無し
2	副理事長	大石 有里		平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	報酬無し
3	理事	関 洋一		平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	報酬無し
4	同	川上 道郎		平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	報酬無し
5	同	道廣 篤士		平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	報酬無し
6	監事	石原 洋一		平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	報酬無し
7					

【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。